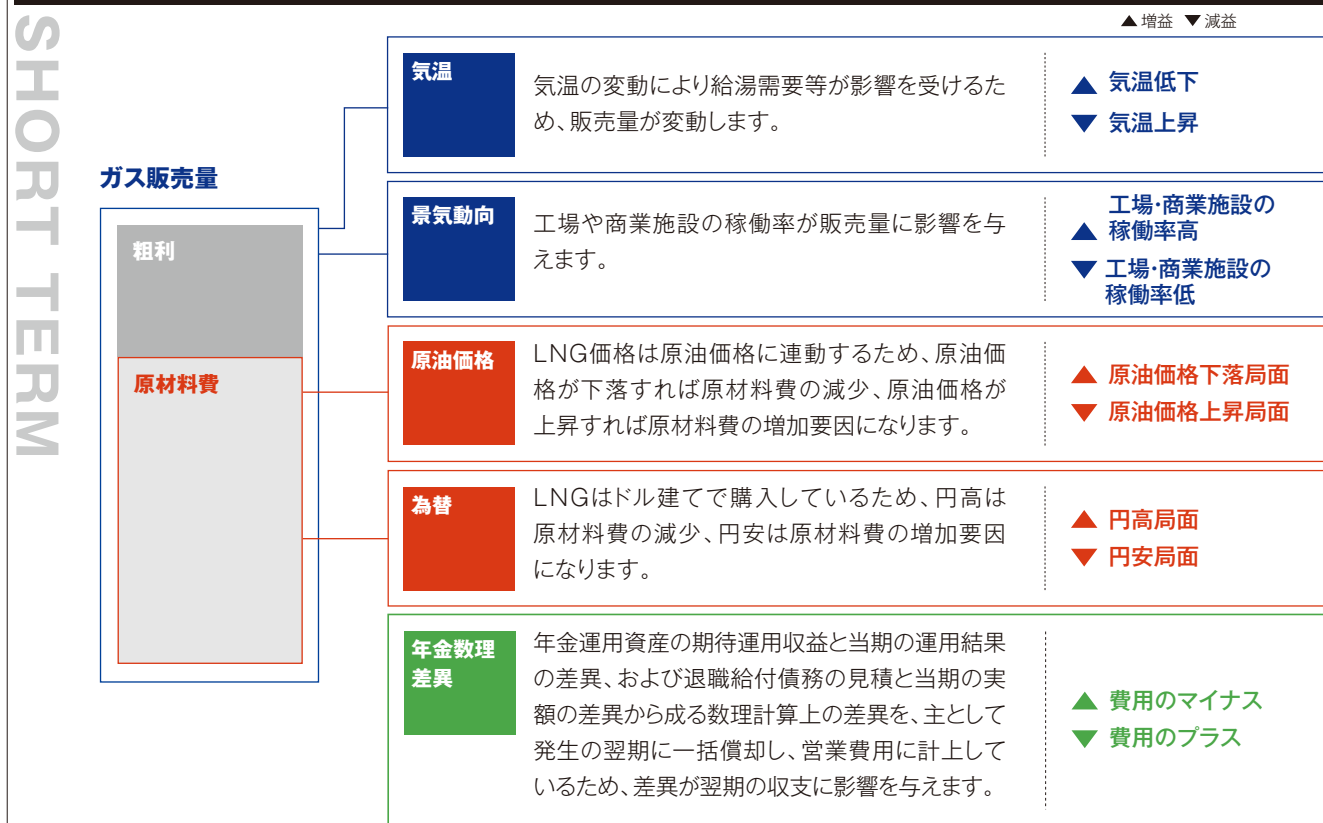


収支に影響を与える要因

ガス事業の収支はガス販売量の増減(数量差)と、売値と仕入値の差(単価差)から構成されています。それらに影響を与える主な要因は、会計年度内と中長期に期間を分けてご理解いただく必要があります。

会計年度内で収支に影響を与える主な要因



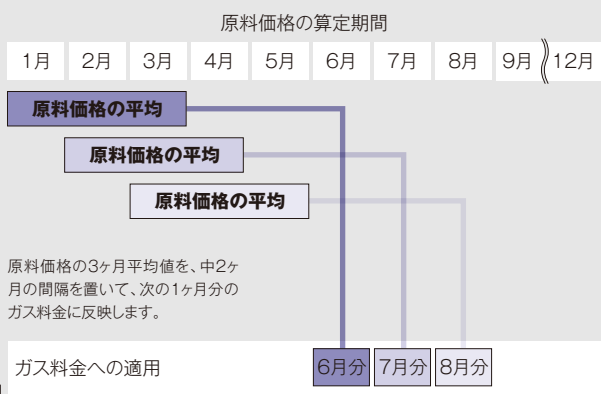
POINT

原料費調整制度による原油・為替の影響は中長期的にはニュートラル

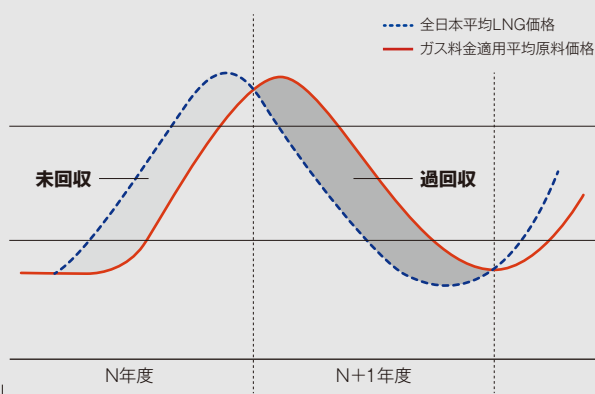
貿易統計に基づく3ヶ月の平均原料価格と、基準となる原料価格(基準平均原料価格)を比較し、その変動分について、あらかじめ定められた算定方法により自動的にガス料金に反映させる原料費調整制度が導入されています。原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでには平均4ヶ月の

タイムラグがあるため、原油価格・為替レート変動の動向によっては、区切られた会計期間では原料費の未回収・過回収が発生し、利益の変動要因となることがあります。しかし、中長期的には原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は、ニュートラルと考えられます。

原料価格の算定期間とガス料金への適用時期



料金スライドイメージ



中長期で収支に影響を与える主要因

MEDIUM-TO-LONG TERM

エネルギー政策・規制 ▶ P.37参照

東京ガスは、事業規制のある都市ガス事業、電力事業を営んでいます。規制の見直し等によって当社の収益が影響を受ける可能性があります。

原料価格の変動

原料価格の動向によりガス間、および他燃料に対する価格競争力が変動します。当社はヘンリーハブリックの天然ガス輸入を決定するなど、原料価格の低減・安定化に向けた取り組みを進めています。

エネルギー間での競合

環境性や効率性などの要素を通じたエネルギー間の競合が天然ガスの需要に影響を与える可能性があります。天然ガスの環境性等の訴求により、重油から天然ガスへの燃料転換が進んでいます。

営業エリアの人口動態と産業集積

営業エリアである関東の人口や産業の集積の長期的なトレンドは、当社の収益に中長期的な影響を与えます。関東地方では人口流入が継続しており、世帯数は引き続き増加する見通しです。

当社による需要開発・インフラ形成

当社は営業エリアである関東で、インフラ整備と並行して需要開発を進めています。また、全国への卸にも注力しています。需要開発の進捗が中長期の収益に影響を与えます。

POINT

工業用ガス販売量の拡大 ▶ P.23参照

当社は今後、工業用ガス販売量の拡大を見込んでいます。これを上記要因に分解すると、以下の通りです。

①エネルギー間での競合

以下のメリットにより、重油から天然ガスへの燃料転換が進んでいます。

- 天然ガスには環境優位性があり、燃焼してもSOxは発生せず、NOxの排出量は石炭の4割、CO₂の排出量は石炭の6割、重油の7割です。
- 都市ガスはタンクによる貯蔵が不要であり、工場でのオペレーションを効率化できます。
- 燃焼時の煤による設備の汚れが少なく、清掃のコストを削減できます。

②当社による需要開発・インフラ形成

北関東エリアには北関東工業地域など大きな潜在需要がありますが、ガスのパイプライン網が整備されていないため、重油などガス以外のエネルギーが使われています。そこで当社は北関東エリアでの設備投資を進めており、2016年3月には日立LNG基地が完成し、栃木県真岡市までのパイプラインが開通する予定です。今後、パイプラインの整備と合わせて需要開拓を進め、北関東エリアでのガス販売量拡大を見込んでいます。